

第 1 回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2009 年 1 月 6 日（火） 14：00～14：30
2. 場 所 中央合同庁舎 4 号館 10 階 1015 会議室
3. 出席者 原子力委員会
近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、伊藤委員
内閣府
土橋参事官、浏览企画官、牧参事官補佐
4. 議 題
 - （1）平成 21 年年頭の所信
 - （2）平成 21 年度原子力関係経費政府予算案について（速報値）
 - （3）その他
5. 配付資料
 - （ 1 ） 平成 21 年年頭の所信
 - （ 2 ） 平成 21 年度原子力関係経費政府予算案総評（速報値）
 - （ 3 ） 第 49 回原子力委員会定例会議議事録
 - （ 4 ） 原子力委員会 計画開発専門部会（第 6 回）の開催について
 - （ 5 ） 原子力委員会 第 33 回市民参加懇談会の開催について

6. 審議事項

(近藤委員長) 皆さん、明けましておめでとうございます。今年もどうぞよろしくお願いいたします。それでは、第1回の原子力委員会定例会議を開催させていただきます。

本日は、広瀬委員におかれましては席を外せない御用がおりということで御欠席でございます。

本日の議題でございますが、三つありまして、一つは、年頭に当たっての所信について御審議いただくこと。二つが、平成21年度原子力関係経費政府予算案についての速報値について御紹介いただくこと。三つ、その他となっています。よろしくお願いいたします。

それでは、最初の議題、年頭に当たっての所信、よろしくお願いいたします。

(1) 平成21年年頭の所信

(土橋参事官) 最初の議題、原子力委員会、例年年頭にあたりまして所信を発表していただきます。これにつきましては委員長からお願いできますでしょうか。

(近藤委員長) はい。では、お手元の資料第1号を御覧ください。これは平成21年年頭の所信と題して、今日の日付で原子力委員会の見解として公表するべく、年末から各委員といろいろな機会を通じて御相談申し上げて、用意したものです。今年の重要課題と思うところについて、誰がどのような心構えで取り組むべきかと指摘する方針で作成したものでございます。

逐一は読み上げませんが、最初のパラグラフから、御説明しますと、ここには、最近の情勢についての認識が書いてございます。昨年は、原子力発電の地球温暖化対策とエネルギー安全保障に対する貢献に対する認識が国際的に確立した一方で、経済情勢を含む大きな変動があって、直近の国際情勢は予断を許さないこと、しかしながら、内外においてクリーンエネルギー、エネルギー効率向上、環境保護を大事にするという方針は定着しつつあって、したがって、現在、我々が経験している困難な情勢をトンネルとしてみましたけれども、このトンネルの向こうにおいて原子力利用が後退することはないという認識を述べています。

そして、こういう情勢からして考えれば、我が国としては今後とも引き続き国内においてこれまでに積み重ねてきた原子力発電及び放射線利用を推進するための研究開発利用にかかわる取組を着実に進めていくとともに、人類の福祉の向上に資するこの分野の国際協力・国際展開を着実に前進させていくべきとの認識を述べ、したがって、このために次のようなこ

とについて関係各位が積極的に取り組んでほしいと結んでいます。これが前文です。

ついで、重要な取組に対する見解が並ぶわけですが、最初は原子力発電です。これにつきましては稼働率が大変低かったことから、電気事業者が、現在進めている耐震安全性を確かなものにする取組を着実に進め、そしてその取組について地域社会の理解を得ていくとともに、この際、この経験を総括し、最新の知見を遅滞なく評価して事業運営に反映していく事業リスク管理活動のあり方を今一度点検して、それを踏まえて増設、廃炉の取組はもとより、設備利用率の向上やプルサーマルの実現、そして出力増強の実現に向けて着実に取り組んでいくべきとしました。

次が核燃料サイクルの取組に関してです。これにつきましては、建設中の六ヶ所再処理工場ではアクティブ試験の最終段階において、高レベル廃液のガラス固化設備の運転条件を確立するのに時間がかかっているところ、関係者は安全の確保に万全を期しつつ、慎重に設備の特性の検証を進めて段階的にこの作業を前進させることを基本に、着実な取組を進めていくべしとしました。それから、使用済燃料の貯蔵施設やMOX燃料工場の建設に向けた取組、これも耐震安全性の見直し作業でやや手間取っておりますけれども、この進捗を踏まえて、遅滞なく前進させるべしとしました。

また、高速増殖原型炉「もんじゅ」については、運転再開に向けたプラント確認試験が最終段階にあり、このプロセスで補修や改良が必要な箇所が確認される一方で、運転管理組織の錬度の向上が図られつつあり、あわせて、国においては提出された新しい耐震設計審査指針に基づく耐震安全性評価報告書の確認作業が進められているという認識を述べて、国と関係機関はこれらの補修や改良、そして確認作業に総力を挙げて取り組むべきです、としました。

なお書きで、これらの核燃料サイクルの取組にあたっては、保障措置活動の重要性の認識を徹底するとともに、核セキュリティ対策に万全を期すべきとしました。

それから、三つ目が放射性廃棄物の処理・処分に関してです。まず、高レベル放射性廃棄物の処分に関して、NUMOをはじめとする各機関において、地方自治体が処分施設の立地点を選定する取組に対して応募を検討できる環境を充実するべく、広聴・広報活動をはじめとする地域の人々との相互理解活動を一層強化していくべきとしています。これは従来から述べてきている基本的な立場ですが、応募を検討できる環境整備という表現で、この本質を簡潔に言い表したつもりです。加えて、研究所等廃棄物の処分の取組について法律等が整備されたところを踏まえて、原子力研究開発機構はこれらの立地点選定に向けて着実に取り

組むべき、としました。

それから放射線利用です。これにつきましては、理研のR I ビームファクトリーが成果を出し、J - P A R Cの一部供用が開始され、放射線同位元素や放射線の利用が学術分野はもとより、産業や農業分野で着実に広がっている、医療分野においてもC T、P E T、それから重粒子線治療など、診断や治療に極めて効果的な手段を提供してきているという認識のもと、国と民間事業者は引き続き安全の確保を大前提に、多方面における放射線利用の一層の拡大を図っていくべきとしました。

また、発展途上国において放射線利用に対する期待が高まっているという現実がありますので、F N C A等を通じてこれらに貢献していくべきかと。それから、食品照射技術の利用ですが、これは国際的には一層拡大する状況にあるにも関わらず国内においては進捗が遅いわけですが、この技術に関する食品安全行政の観点からの検討が進展するように、関係者が社会的受容性向上のための取組を一層強化することを期待する、としました。

原子力研究開発につきましては、国と民間はそれぞれに役割を分担しながら、既存軽水炉の高度利用、廃棄物の処理・処分といった当面の課題の解決のための研究開発、次世代軽水炉、高速増殖炉サイクル技術開発といった中長期の課題に関する研究開発、そして核融合等の長期的課題に関する研究開発、それから将来にわたって原子力利用が健全に展開されるために必須の基礎的・基盤的な研究開発を着実に推進していくべきとした上で、原子力委員会としては現在、研究開発専門部会においてこれらの取組のロードマップの適切性やこれを支える人材・施設という研究開発基盤の妥当性、そしてイノベーションの創出・イノベーションの取り入れ、研究開発目標の見直しを繰り返す科学技術活動のスパイラルな展開を推進する仕組みの妥当性について評価を行って進めていきます、としました。

国際的な対応につきましては、今後原子力発電を導入したいとする国が増えてきていることを踏まえて、国は、民間と協力しつつ原子力産業の国際展開のための環境を整備するとともに、当該国が原子力安全、核セキュリティ、核不拡散に係る取組を含む原子力発電導入に必要な技術的社会的基盤を整備する取組を支援するべく、国際原子力機関（I A E A）や国際原子力パートナーシップ（G N E P）、アジア原子力協力フォーラム（F N C A）等の多国間の取組に積極的に参加するとともに、必要に応じて二国間の取組を推進すべき、と述べることにしました。

さらに、将来を展望して核不拡散のためのより効果的な国際体制の必要性が指摘されているところ、我が国としてはこの観点から提起された燃料供給保証構想等の実現に向けた検討

に積極的に参加するなどして、この体制の整備に向けて貢献していくべき、としました。

インドとの関係についても一言触れ、インドと主要国との原子力通商が活発化し始める中で、人類の福祉の向上と日印相互の利益を増進する観点から、日印は原子力分野においていかなる協力を推進するのが適切か、これについて真剣な検討が開始されるべきとしました。

そして、最後に、なお書きですが、我が国は核兵器のない世界の実現に向けて、核軍縮や核兵器廃絶を目指す取組を各国と共同して推進していくべきとすることにしました。

次が人材の育成・確保ですが、これに関しては、原子力産業における技術継承や優秀な人材の確保を確実にするために、関係者はお互いの役割分担を示した原子力人材育成のロードマップを共有して、それぞれの取組を着実に推進すべきこと。なお、その産業界は優秀な人材を集められるよう、やりがいの感じられる職場環境を整備していくべきこと、という原子力委員会が従来から言ってきたところを強調しました。

最後に、学習指導要領の改訂によりまして、エネルギー教育にかかわる内容が充実され、中学校理科において「放射線の性質と利用にも触れること」とされたことを踏まえて、平成23年度からの先行実施に向けて、原子力関係者は教育関係者に協力していくべき、と特記しました。

むすびでは、高度技術社会の持続的可能な発展は、イノベーションの創出・取り入れに挑戦し、この過程で遭遇する困難を通じて得た知見をシステムの設計や運営に適切に反映せずしては実現されません、という認識を述べて、政府と民間は、これまでに述べてきた原子力利用に係る喫緊の課題の解決に向けての取組を、リスクを十分に小さく管理するそれぞれの責任を踏まえて、原子力利用というのは国民の信頼なくしては遂行できないことを肝に銘じて透明性・公開性を確保し、国民との対話や相互理解活動を大事にしつつ、人類社会と国民生活の福祉の向上に貢献することを目指して着実に進めていくべきと考えますとした上で、原子力委員会としては、政策評価部会等において、各機関における取組を引き続き分析・評価して、原子力政策大綱に示された施策の妥当性の評価を進めていき、その上で重要施策の進捗状況や国際環境の変化をも踏まえて、原子力政策大綱の改訂を行うべきかについて検討を進めますとすることにしました。

以上の文章を本委員会の年頭の所信とすることについて、御意見をお願いします。

(田中委員長代理) 既に議論している練り上げたものですから、特に私から質問申し上げることはありません。ただ、やや個人的なことも含めると、原子力利用、発電と放射線利用も含めてですけれども、社会の重要なインフラストラクチャーとして今あるということですか

ら、そこに、着実にということは新規性をねらうのではなくて、まず大事なことは着実にそれを安定的に維持するということが基本であると。そのための課題がいろいろ今年もいっぱいあるということです、各セクターではぜひそれに向かって積極的に取り組んでほしいと、そんなふうなメッセージであると私は理解しています。

以上です。

(近藤委員長) はい、ありがとうございました。

ほかに。伊藤委員。

(伊藤委員) 私もこの所感で異論はありませんが、感想をちょっとだけ。原子力の利用、開発というのは、1つはまさにこの言葉が出ていましたが、改めて「着実に」という言葉が何回も出ていたか勘定していたら6回出ていました。(笑) 3ページで6回。「慎重」が1回。これは原子力で長い先に視点を定めつつ、その目標に向かってどう着実に進めていくかと。そのためにはまず足元の課題をしっかりと解決しながら進んでいくということで、その辺の問題と。なお、遠くの目標に向かっていくという二つがどうしても欠かせない問題だということであると思います。

そういう意味で、これは非常に淡々と書いてありますが、この着実とか慎重にといっているところの裏には、やはり今非常に大きな問題、課題を抱えているということで、これはぜひ読んでいただきたいなと思います。

そして、原子力を進めていく上では、また原子力政策大綱じゃないですが、「信頼」、「相互信頼」という言葉も何十回と出てきますが、基本的には国民の信頼を得ながらということ。それからもう1つは、これから原子力の利用が国際的に非常に期待されるという中で、これからどんどん広がっていくと思いますが、そのときに国際的な協調をしながら調和をどう目指していくか、特に核不拡散あるいはセキュリティといった問題については、これから非常に大きな視点として注目されてくるということもあるもので、その辺も十分気をつけながらやっていく、それが日本がこれまで積み上げてきた技術を国際貢献に生かせるということにもつながるということであろうと思います。

そういう思いがこの中に込められていると思っております。

以上です。

(近藤委員長) はい、ありがとうございました。

松田委員。

(松田委員) 見解をまとめるに当たって、これだけたくさんの政策課題をこの原子力委員会は

抱えつつ、また元気をもって推進していかなくやいけないのだということを自分自身肝に銘じて、改めて緊張しております。

私の周りにいる女性たちは、原子力に対する印象が去年変わった気がします。どういうふうに変ったかという、地球サミットが日本で開催されたこともあり原子力のことを素直に認め始めている気がします。一般の人々が生活レベルで原子力の大事さということを身近に感じたのが去年だと思っています。

私が今考えていることはどういうことかといいますと、国民の皆さんに出したいメッセージがあるんです。原子力産業界の方たちは今までものすごく頑張ってきたんですけど、サッカー選手でいえばサッカーの応援団が少し足りなかった。それはなぜかという、原子力のことを理解できていない部分が多かったので応援できなかったのです。けれども、エネルギーの大事さがわかってきた去年あたりから、草の根活動として原子力の大切さが分かり、私たちも応援団になろうと素直に考え始めた方たちが大勢いるということを実感しています。私はその方たちにさらにもっと深く原子力のありがたさとか大事さとか、または課題をきちんと理解していただいて、選手達が思い切って試合でプレーできるように、周りの応援団をどんどん広げていくというところに力を注いでいきたいと思っています。

(近藤委員長) はい、ありがとうございました。

それでは、御異議なしと認め、これをもって本年度の委員会の所信とすることにしてよろしいですね。はい、では、そのように決めます。ありがとうございました。

それでは、次の議題。

(2) 平成21年度原子力関係経費政府予算案について(速報値)

(土橋参事官) 2番目の議題は、平成21年度原子力関係経費政府予算案についての速報値でございます。牧補佐より御説明をさせていただきます。

(牧参事官補佐) それでは、資料の第2号を御覧ください。平成21年度の原子力関係経費政府予算案を集計したものでございます。

1ページ目に総表がございます。一般会計ですが、21年度の政府予算案で1,158億。前年度比92.9%、7%ほどの減額となつてございます。一方で特別会計につきましては、立地対策と利用対策を合わせまして、四捨五入をして3,399億、前年度比で100.3%となっております。合計は、4,557億、98.3%となっております。

2 ページ目、1. で今の表を少しブレイクダウンしたものをつけてございます。一般会計の中身ですが、この大半を文部科学省が占めております。文部科学省の一般会計で前年度比 92.9%と減額になっております。それから、特別会計の文部科学省分でございますが、このページの中段に書いておりますが、1,466 億。一般会計の減額に比べますと少ない減額でございまして、0.6%の減額になっております。

経済産業省は、特別会計だけを計上しておりますが、1,933 億。前年度比 101.0%の額になってございます。

次のページ、2. のところは一般会計をさらに詳しく書いております。まず、内閣府ですが、全体としては 10%の減額ということで、原子力委員会、原子力安全委員会とも減額しております。これにつきましては、政府全体の方針としまして、委託費、広報関係の経費を「無駄ゼロ」という掛け声のもと、大きな削減がされております。それもありまして、全体としては減額になっているところです。

次に、総務省のところでございます。総務省につきましては、消防庁で原子力災害対策という経費でつけてございますが、前年度比 105%になっています。

外務省でございますが、外務省につきましては要求段階では拠出金なども分担金なども増額要求しておったのですが、残念ながら減額ということで、全体としては 93.3%の減額となっております。新規として計上しておりました R C A 関係につきましては予算が認められております。

文部科学省の一般会計のところ、先ほど減額ということで御説明いたしましたが、日本原子力研究開発機構に関する経費で、一般会計分は前年度比 97.4%、特別会計を含めると前年度比で 99.3%という値となります。

この後 3. のところにも出てまいります、大学共同利用機関法人に必要な経費でも大きな減額がございしますが、この 1. と 3. の減額につきましては、J-PARC、大強度陽子加速器の建設が 20 年度でほぼ終了したということで、その分の減額が大きく効いていると聞いております。

それから、放射線医学総合研究所につきましては 94.2%ということですが、予算の概算要求の段階から 5%近くの減額要求を出しております。それに比べると比較的少ない削減になっております。それから、一般会計の内局の部分については若干の増額となっております。

次のページの 5. でございます。原子力試験研究費につきましては、既に新規課題の採択

はしておりませんので、順次予算が削減されているという状況でございます。

農林水産省につきましては、総額は内数ですので計上してございませんが、アリモドキゾウムシとか筑波のセンターの経費を計上してございます。

国土交通省でございますが、放射性物質の輸送の基準策定等で予算計上してございまして、前年度比94%になっております。

4. のところで船舶技術開発というのがございますが、こちらにつきましては要求段階からゼロということになっているものでございます。

続きまして次のページ、3. のところでございます。これは特別会計の総表でございます。電源立地対策のほうですが、全体として前年度比99%でございます。主な増額のところにつきましては、4. 立地地域対策交付金、5. 電源立地等推進対策交付金のところで増額がされているところでございます。

それから、電源利用対策でございます。これにつきましては前年度比102.2%、若干の増額となっております。主な増額につきましては6. ウラン濃縮技術確立費等補助金、8. 原子力発電関連技術開発費等補助金、それから原子力研究開発機構の運営費等でございます。特別会計全体といたしましてはほぼ前年同、若干0.3%の増加ということになってございます。

説明は以上でございますが、今月末から2月上旬ぐらいにかけまして、また文部科学省や経済産業省等からヒアリングを行っていきたいと考えております。

説明は以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

それでは、ただいまの御報告、御紹介のように、本日は速報であり、後刻改めて当事者から御説明を伺い意見を取りまとめるわけですが、今、特にコメントがあればどうぞ。

よろしければ、私から一つ。原子力安全委員会の予算が減らされたのは、申しわけない気がします。恐らく減らされた部分は彼らの広報活動に係るものでしょう。これは、私ども、地域社会の皆さんを含む利害関係者に対する原子力安全委員会の決定についての説明活動を充実してほしいということを常日ごろお願いしているのですが、恐らくそれにかかわる部分が大幅に削られたように理解しての感想です。多分、政府全体としての方針によるものですから、私どもとして巻き返しようもなかったのだろうとは思いますが。相当の工夫をするように知恵を出していくことが求められている、そんな問題意識を共有しなければならないと感じています。

説明者の方で、追加して御説明いただくことがありますか。

(牧参事官補佐) 広報という面では、政府全体としてかなり厳しい査定を受けておりまして、文部科学省も経済産業省も原子力に関する広報については減額になっていると聞いております。ただ、その状況でこれからどうしていくかというところをヒアリングなどで聞いていければいいかなと考えております。

(近藤委員長) はい。

ほかに。田中委員、どうぞ。

(田中委員長代理) 今のところ、内局の予算は原子力委員会の予算にも関係しているみたいでなかなか申し上げにくいところもありますけれども、原子力委員会にしろ、安全委員会にしろ、十分なシンクタンク機能というかスタッフを抱えられている状況ではありませんから、そういうところである程度外部の頭脳を借りるというようなお金も必要になるわけで、委員長御指摘のように、広報のことも含めてめりはりをつけていただきたいなというところもあります。国全体が非常に財政が逼迫しているということはあるかもしれませんが、今そういうめりはりもなしに一律にというのは、小さいお金でも今後よく考えていかないと、ずるずると減額するというのはよくないと思います。

原子力委員会は、ものを申す立場にありながらこんなことを今さら言っているのは恥ずかしいのですが、そういうことで来年、今後に生かしていきたいと、反省を込めて申し上げます。

(近藤委員長) はい、そうですね。それについてはまた別の機会に議論させていただくことにします。

ほかに。よろしいですか。

それでは、この議題はこれにて終わらせていただきます。

ありがとうございました。

それでは、その他議題。

(3) その他

(土橋参事官) その他議題、事務局からはございませんが、プレスリリース、資料4で研究開発専門部会の開催のご案内、それから資料5で第33回の市民参加懇談会の開催のご案内を配付してございます。

以上です。

(近藤委員長) 先生方のほうで何かご発言ございますか。

よろしいですか。

それでは、次回予定を伺って終わりにしますが。

(土橋参事官) 第2回、次回の原子力委員会でございますが、来週1月13日、火曜日、10時半から、場所は本日と同じこの場所で開催予定してございます。

(近藤委員長) それでは、今日はこれで終わります。

プレスの皆さんとの懇談会ですね。

(土橋参事官) 原子力委員会では毎月第1火曜日にこの会議終了後にプレスの皆さんと意見交換をしております。この後、プレスの方々につきましてはここに残っていただければと、懇談会にご参加いただければと思います。よろしくお願いいたします。

(近藤委員長) それでは、そういうことで終わらせていただきます。

—了—